

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	市営林保育事業 (210123)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成17(2005)	終了予定年度	平成32(2051)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 総務費	項) 総務管理費	目) 財産管理費	決算附属資料	66	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市営林において間伐等の適期施業を行うことにより、市民共有の貴重な資産の価値の保全、向上を図るとともに、自然環境保全等の公益的機能を維持、発展させる。 市営林 森林資源の確保などを目的に実施 うち市有林 伐採適期まで適正に管理し、皆伐前に再造林などについて検討する うち市行造林 契約満了時まで適正に管理する						
	対象者	市営林(市有林及び市行造林)	対象面積	514ha	一人当たりコスト	5.82		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	市営林の保育(枝打ち、間伐等)を実施する。 平成29年度は市営林から溪流部に崩落した岩石を撤去した。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		役務費		室市営林の落石撤去手数料			43	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算…①		3,874	2,432	0	2,841	
		補正予算…②		0	0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		3,874	2,432	0	2,800
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	41
	特定財源名称 (H29実績)					頁		
						頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.07/0	0.07/0	0.07/0	/	
概算人件費…④		560	560	560				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			4,434	2,992	560			
執行状況	執行額…⑥		1,004	43				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		25.9%	1.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		森林整備面積(市全体)	ha	326 / 500	(集計中) / 521	/	587	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		森林整備面積(市営林)	ha	4.07 / 7.99	0 / 11.93	/	514.79	
		単位あたりコスト		246.7	-			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・市民共有の財産であるが、市民のニーズが高いとは言えない。 ・立木伐採の適期までは適正に管理する必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・市管理地であるため、ほかからの負担を求めることは困難である。 ・コストについては、歩掛により適正に積算し入札により実施しているため適切である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・市全体の間伐面積は市以外の計画によるものが大きく影響するため、成果目標については検討が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成25年度からは国・府の補助金が活用できず、少しずつ必要な箇所を管理している状況である。有効な財源確保や他の管理方法を検討する中で、支出費用を抑え、間伐面積を増加させ、成果実績の達成に努める必要がある。	
	今後の課題及び方向性	市管理地であるが、森林施業の実施に当たり条件不利地等が多い中、森林組合や林業事業体などに間伐等の業務の長期委託を行うなどして経費削減を検討する必要がある。また、市営林について今後どのような経営方針のもと管理するのか検討が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ・「市営林保育事業」と「緑のオーナー事業」を統合し、「市営林管理事業」とする ・森林環境譲与税を活用し、市営林の運営や経営方針策定のための現況調査を実施する	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	林業関係事務事業			210124	担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成31(2019)	作成責任者	荻野 幹雄			
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業総務費	決算附属資料	178	頁		
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	治山事業、林道事業等の事務を行なうことで、円滑な事務執行に務める。							
	対象者	農区、林業事業体	対象者数	250	一人当たりコスト	25.62			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山地方丹波くり振興会ほか							
	事業概要	工事実施に必要な需要費などの執行 関係団体との調整に要する旅費や、事務事業を円滑にするための需用費、役務費の執行 各関係団体への負担金や、旧慣使用权に伴う補償料							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		トナー、PPC用紙、燃料代など			803		
役務費		郵送料、電話料など			178				
負担金補助及び交付金		各種団体への負担金及び補助金			492				
補償、補填及び賠償金		旧慣使用权の一部廃止に伴う補償料			273				
その他(旅費、使用料、公課費)		旅費75、高速道路通行料2、自動車重量税7			84				
関連事業	林業関係事務事業(農林業振興課)								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,614	3,286	1,163	4,228		
		補正予算等・・・②		5	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		483	2,156	541	3,098		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		1,136	1,130	622	1,130		
		特定財源名称(H29実績)	土地貸付収入(旧慣関係)		546	土地建物貸付収入	30	頁	
		電柱類設置貸付収入(農林管理課)		584	土地建物貸付収入	30	頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.91/0	0.39/0	0.39/0	/		
		概算人件費・・・④		7,280	3,120	3,120			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			8,899	6,406	4,283				
執行状況	執行額・・・⑥			1,619	1,830				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	55.7%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		各種団体負担金及び補助金	件	5/5	6/6	/6	6		
		単位あたりコスト		323.8	305.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・林道事業、治山事業等を円滑に進めるための事務経費であり、必要が事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・負担金などの支出について、最小限にとどめるなど工夫している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果指標の設定は困難。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	各種事業を展開するうえでの事務経費事業であり各種団体への負担金、補助金を交付した。しかし、成果指標の設定は困難である。	
	今後の課題及び方向性	林道事業、作業道整備事業、治山事業等を円滑に進めるため、また、各種団体が円滑な事業を推進するための経費の支援等であり、今後も継続する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・事務事業のため省略(ただし、2事業を1つに統合を)		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	林業関係事務事業（農林業振興課）と林業関係事務事業（農林管理課）の2事業を統合する	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	森林整備地域活動支援推進事業 (210131)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	178	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	搬出間伐を推進している中で、主たる事業としての森林環境保全直接支援事業の実施のために必要な森林経営計画を作成する。						
	対象者	活動団体	対象者数	2	一人当たりコスト	1,135.50		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山地方森林組合						
	事業概要	森林経営計画作成のため、現地調査などの地域活動に要した経費を支援した。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		森林経営計画作成促進を行った団体への交付金			208	
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		2,279	1,273	900	500	
		補正予算・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
		財源内訳	一般財源		73	75	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		2,206	1,198	900	500
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称 (H29実績)		森林整備地域活動支援推進事業		156	府補助金	26 頁
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.06/0	0.10/0.06	0.06/0	/	
概算人件費・・・④		480	998	480				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,759	2,271	1,380			
執行状況	執行額・・・⑥		261	208				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		11.5%	16.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		森林整備面積(市全体)	ha	326 / 500	(集計中) / 521	/ 544	587	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		森林経営計画認定	地区	2 / 2	1 / 2	/ 2	30	
		単位あたりコスト		120.0	208.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・搬出間伐を推進するためには、森林経営計画が必要で、その策定費用に充当できる事業は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・事業費がほぼ国費等で充当でき効果的である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・この事業を実施した地区は森林経営計画を樹立されていることから目標達成されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果指標の達成には、切捨て間伐の推進に加え、搬出間伐が必要である。搬出間伐の推進には森林経営計画を策定し間伐を進める必要があるが、作業員数の減少等により森林経営計画の策定が進まず、成果実績に届いていない。	
	今後の課題及び方向性	森林経営計画策定のためには国・府補助の支援があり有効な事業である。今後の搬出間伐面積を増加させ、森林整備を推進するためには森林経営計画の認定数を増加させる必要があり、計画策定数増加に対する工夫、及び新規林業労働者の確保が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 京都府豊かな森を育てる府民税市町村交付金を活用し、意欲的に林業活動を実施する団体を支援する	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	森林適正整備推進事業 (210133)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	178	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	優良材生産や健全な森林育成の基本である間伐施策を推進するため、主たる事業主体である森林組合に支援することで、市民(森林所有者)の負担軽減を図り、森林整備を促進する。 また、間伐した木材の搬出に対して支援することで一層の木材利用の推進を図る。						
	対象者	福知山地方森林組合	対象者数	6,060	一人当たりコスト	1.28		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山地方森林組合						
	事業概要	条件不利地での高齢級間伐に支援した A=24.24ha						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		高齢級間伐に対する補助			3,895	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		10,073	6,923	0	2,244	
		補正予算・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		3,778	1,155	0	375	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		6,295	5,768	0	1,869	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	緑の公共事業(森林適正整備推進事業)		3,245	府補助金	26	頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.03/0	0.05/0.18	0/0	/	
		概算人件費・・・④		240	850	0		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			10,313	7,773	0			
執行状況	執行額・・・⑥		9,922	3,895				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.5%	56.3%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		森林整備面積(市全体)	ha	326/500	(集計中)/521	/	587	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		森林整備面積(間伐)	ha	42.0/40	24.24/40	/	150	
		単位あたりコスト		236.2	160.7			
			-	-				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・森林の持つ多面的機能を発揮させるには、森林整備が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・森林所有者から一定の負担のもと森林整備を行うのが理想であるが、負担が無いことで森林整備が推進できているのが実態である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果目標については、H25実績の1.5倍としており、十分に理にかなったものとは言い難い。 ・活動実績は見込みに届いていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	40.0ha要求に対して、京都府の予算配分により24.24haの実施であった。 市が実施する事業のみで成果実績の達成は困難であるが、今後も京都府と調整して必要な箇所の整備を行い、市全体の森林整備面積を増加させる必要がある。	
	今後の課題及び方向性	森林整備は今後も重要な事業となるが、本市の実施事業のみで成果実績の達成が困難であるため、成果実績目標の検証と、それに合わせた実施手法の検討を行う必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 森林経営管理法の施行に伴い、健全な森林育成や森林の多面的機能の維持・向上を図るため、間伐施行を実施する団体を支援する	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	森林組合間伐補助事業 (210170)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成24(2012)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	180	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	優良材生産や健全な森林育成の基本である間伐施策を推進するため、主たる事業主体である森林組合に支援することで、市民(森林所有者)の負担軽減を図り、森林整備を促進する。 また、間伐した木材の搬出に対して支援することで一層の木材利用の推進を図る。					
	対象者	福知山地方森林組合	対象者数	6,060	一人当たりコスト	3.84	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山地方森林組合					
	事業概要	<input type="checkbox"/> 森林環境保全直接支援事業(搬出間伐) 標準経費の20%補助 <input type="checkbox"/> 環境林整備事業(切捨て間伐:条件不利地など) 標準経費の20%補助 <input type="checkbox"/> 間伐材出材奨励補助 2,400円/m3補助					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	補助金	間伐、出材に対する補助			14,777		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①	25,209	22,420	20,787	18,631	
		補正予算...②	0	0	0	0	
		繰越し等...③	0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源	21,009	17,740	16,827	13,831	
		国支出金	0	0	0	0	
		府支出金	4,200	4,680	3,960	4,800	
		地方債	0	0	0	0	
		その他特財	0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	森林組合間伐補助事業(みらい戦略)		7,388	府補助金	26 頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.03/0	0.05/0.18	0.05/0.18	/		
	概算人件費...④	240	850	850			
総事業費(①+②+③+④)...⑤		25,449	23,270	21,637			
執行状況	執行額...⑥		20,448	14,777			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		81.1%	65.9%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		森林整備面積(市全体)	ha	326/500	(集計未だ)/521	/544	587
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		森林整備面積(間伐)	ha	145.7/250	126.92/250	/180	250
		間伐材搬出	m3	3925/3500	2588/3900	/3300	4000
	単位あたりコスト		140.3	116.4			
	単位あたりコスト		5.2	5.7			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・森林の持つ多面的機能を発揮させるには、森林整備が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・森林所有者から一定の負担のもと森林整備を行うのが理想であるが、負担が無いことで森林整備が推進できているのが実態である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果目標については、H25実績の1.5倍としており、十分に理にかなったものとは言い難い。 ・活動実績は見込みに届いていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	昨年度までは平成26年8月豪雨により間伐面積や木材の搬出量が減少していたが、平成28年度は約4,000m ³ の木材搬出に回復した。しかし、平成29年度は間伐面積が減少し、木材搬出量も2,588m ³ であり、目標達成のための事業者との協議が必要である。	
	今後の課題及び方向性	森林整備は今後も重要な事業となるが、国・府等の支援のもと事業を推進していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 森林経営管理法の施行に伴い、健全な森林育成や森林の多面的機能の維持・向上を図るため、間伐施行を実施する福知山地方森林組合を支援することで森林所有者の負担軽減を図る	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	京の水田農業確立支援事業			210222	担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	京の水田農業総合対策事業費補助金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	中山間地の多い福知山市において、特産物の振興と農家所得の向上を図るため、実需評価が高く収益性のある小豆、黒大豆、特別栽培米、酒米等作物を生産するための農業機械導入に対する支援を行う。						
	対象者	農業法人、営農組織	対象者数	4	一人当たりコスト	2,900.00		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 室営農組織ほか						
	事業概要	小豆、黒大豆、特別栽培米(低肥料、低農薬)、酒米等の生産拡大をはかるため、これらの作物生産に必要な農業機械導入に対する支援を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		サーフロータリー+播種機の導入			1,115	
"		平面型乾燥機の導入			388			
"		普通形コンバインの導入			2,416			
"		自脱型コンバインの導入			2,132			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①		20,000	10,000	9,000	11,630	
		補正予算等...②		△ 12,000	0	0		
		繰越し等...③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	0	0	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		8,000	10,000	9,000	11,630
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称 (H29実績)		京の水田農業確立支援事業		6,051	府補助金	24 頁
	職員人件費		従事職員数(正職/嘱託)	0.21/0	0.2/0	0.2/0	/	
		概算人件費...④	1,680	1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)...⑤			9,680	11,600	10,600			
執行状況	執行額...⑥		7,259	6,051				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		90.7%	60.5%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		小豆栽培面積	ha	95/100	102/100	/100	100	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		助成組織数	組織	5/6	4/6	/6	6	
			単位あたりコスト	1,451.8	1,512.8			
			/	/	/			
		単位あたりコスト	0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	集落営農組織の存続、強化のためには、農業用機械の導入に対する支援が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	導入機械の利用状況や組織の経営内容を把握している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	小豆や酒米などの土地利用型作物の栽培には大型機械が必須であり、これを支援することは、集落営農組織の育成強化に有効である。	
	今後の課題及び方向性	農業機械の購入は、営農組織の大きな負担になっている。高性能機械の導入を支援することにより、生産性の向上と組織の経営改善が期待できる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・府に対して補助金制度のあり方を問う姿勢も必要 ・制度自体、市の決定権(範囲)の拡大を図る。府の100%事業は、府、直接行ってもらう様に変えていかれてはどうかと考える ・これも制度上、仕方ないと思うが、実施方法について、近隣自治体を巻き込んで府へ要望・協議をされてはどうか		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	間接補助事業(財源の全てを京都府補助)として、適正な事務執行を行う。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	数量調整円滑化推進事業 (210226)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	米の生産調整の確実な実施と特色ある水田農業の展開を図る。						
	対象者	生産調整実施農業者数	対象者数	6,317	一人当たりコスト	1.42		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	水稻生産目標数量及び面積に関する情報提供、水田台帳の整備、生産調整実施状況の確認体制の整備、生産調整実施状況の把握						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		平成29年度農区長手当			4,166	
旅費		研修会・会議への出席			30			
役務費		郵送料			21			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		4,500	4,430	0	0	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		4,017	3,947	0	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		483	483	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	数量調整円滑化推進事業			489	府補助金	24 頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.57/0	0.57/0	0/0	/	
概算人件費・・・④		4,560	4,560	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			9,060	8,990	0			
執行状況	執行額・・・⑥			4,278	4,217			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			95.1%	95.2%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		生産調整超過率	%	88.5/100%以下	89.3/100%以下	/	100%以下	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		生産調整実施農業者数	人	6318 / 6500	6317 / 6500	/	6500	
		単位あたりコスト		0.7	0.7			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	生産数量目標を達成できないと、経営所得安定対策をはじめ、農業施策執行に支障をきたす。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	農区長に、農区内で配分調整してもらうように依頼し、事務の省力化を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	生産数量目標を達成できないと、経営所得安定対策をはじめ、農業施策執行に支障をきたす。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	各農区長による適正な指導のもと、水稻生産数量目標を達成してきた。	
	今後の課題及び方向性	平成29年度で国による水稻生産数量の配分が終了し、平成30年度から生産者自らが生産量を調整することになるため、本事業はH29年度で終了する。 H30年度は農業振興推進事業に統合		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H30年度より 農業振興推進事業に統合	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	畜産関連事業			210235	担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄			
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 畜産業費	決算附属資料	174・176	頁		
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	畜産振興対策推進事業実施要領			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	家畜伝染病等の発生を防ぐため、畜産農家の訪問指導等により衛生対策の徹底を図る。							
	対象者	畜産農家	対象者数	33	一人当たりコスト	17.82			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	畜産農家の巡回指導等							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		旅費		会議出席旅費			6		
需用費		消耗品費(現場用長靴、合羽)			83				
役務費		郵送料			3				
負担金補助及び交付金		負担金(畜産振興協会会費)			30				
関連事業	畜産経営安定化支援事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		188	188	114	180		
		補正予算等・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		148	109	68	138	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		40	79	46	42	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称 (H29実績)	畜産振興対策事業			40	府補助金	24 頁		
		京都府家畜伝染病予防事業			1	府委託金	28 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.05/0	0.05/0	/			
	概算人件費・・・④		400	400	400				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			588	588	514				
執行状況	執行額・・・⑥		168	122					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.4%	64.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		伝染病等の発生件数	件	0/0	0/0	/0	0		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		巡回指導等の回数	回	24/30	25/30	/30	30		
		単位あたりコスト		7.0	4.9				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	家畜伝染病を発生させないことが重要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	他市町村と比較し負担は妥当である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	家畜伝染病予防、高病原性鳥インフルエンザ対応に有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザの発生を防ぐために有効である。	
	今後の課題及び方向性	畜産農家の衛生対策を継続することが重要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・万一発生すると大きな被害をもたらす口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病を防止する必要性は大いに感じる。 ・運営にあたっては、府の家畜保健衛生所と連携して行われているが、有効的・効率的な運営の工夫が必要である。また、畜産振興協会等の連携によるメリットが感じられない。 ・伝染病等の発生件数は0であり、一定の事業効果は果たされているので、伝染病等の発生時の対応マニュアル等を整備するなど、更に万全の体制を整備してもらいたい。 ・訪問指導のみで単独の事業である必要性は薄く、より弾力的に畜産関連事業の運営を図るため、他事業との統合も検討していただきたい。 ・事業目的でもある家畜伝染病の発生が防げていることは評価できるので、今後も引き続き、京都府と連携し、市としての役割を果たしながら、創意工夫して業務を行っていただきたい。</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし </p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>京都府と鳥インフルエンザ対応等現場演習を行いながら危機対応の準備を進めている。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 </p>	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	畜産経営安定化支援事業			210253	担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄			
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 畜産業費	決算附属資料	176	頁		
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	家畜人工授精助成事業補助金交付要領 他			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	畜産農家の経営安定を目指すため、人工授精、伝染病予防、優良牝牛導入に係る経費の一部を助成する。							
	対象者	農業協同組合	対象者数	2農協	一人当たりコスト	1,379.00			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 京都農業協同組合、京都丹の国農業協同組合							
	事業概要	家畜人工授精助成事業、家畜伝染病予防推進事業、優良牝牛導入促進事業							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		負担金補助及び交付金		家畜人工授精助成事業補助金			565		
"		家畜伝染病予防推進事業補助金			120				
"		優良牝牛導入促進事業補助金			333				
関連事業	畜産関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算…①		1,366	1,558	1,319	1,538		
		補正予算等…②		0	0	0	0		
		繰越し等…③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		1,366	1,558	1,319	1,538	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称(H29実績)					頁			
						頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.15/0	0.15/0	/			
	概算人件費…④		1,200	1,200	1,200				
総事業費(①+②+③+④)…⑤			2,566	2,758	2,519				
執行状況	執行額…⑥		1,203	1,018					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.1%	65.3%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		牛の頭数	頭	380/400	382/400	/400	400		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		実施頭数(人工授精+伝染病予防)		396/400	362/400	/400	400		
		単位あたりコスト		3.0	2.8				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	畜産農家の経営改善に必要である
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	比較する対象がない
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	×	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	各畜産農家の経営状況により毎年度対応が変わるので、先行事例の分析や外部資源の活用は行っていない
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	×	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	優良な子牛生産に有効な施策であり、人工授精・伝染病予防・優良牝牛導入について、畜産農家の経営安定を目指すための支援を行うことができた。	
	今後の課題及び方向性	畜産農家の経営安定のため引き続き支援が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そもそも、畜産農家の経営安定化や振興にどのくらい役立っているのか ・単に経費補助をしていても、経営支援につながっているとは言えない。事実、経営体減、頭数減である。福知山の畜産をどうしていくのか、そのためにどのような制度、施策を講じていくのか。整理して根本的な振興を取りまとめること ・成果実績等の数値は、定義と根拠を明確にして示すこと ・当初は、市内3農協で実施(農協を対象に)、その後、農家対象に変更。H30計上の調査費の成果を年内にまとめ、H31予算要求につなげていただきたい ・これが実際に必要不可欠なものかどうか。ふさわしい支援を考えるべき(牛だけでなく、鶏、豚なども視野へ) ・アウトカムの数値が不明であり、総事業と補助金との関連性や頭数の目標根拠が不明 ・調査は一から実施するのか。それに対して、どういう制度を目指すのか 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <p> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし </p>	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>平成30年度畜産等調査支援事業で、現在畜産農家の意向調査を実施中で、結果により新たな畜産の支援を検討する。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 </p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	認定担い手農家育成助成事業 (210443)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成16(2004)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	担い手農家への農地集積を進めることで、経営規模拡大と効率化を支援し、担い手農家の経営の安定を図る。						
	対象者	認定農業者	対象者数	171	一人当たりコスト	26.05		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	認定担い手農家が、新たに6年以上の新規利用権設定で規模拡大された場合、10a当たり10,000円の助成を行う						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		認定担い手農家育成助成(10,000円/10a、27組織・人)			2,853	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		3,200	3,200	3,050	3,050	
		補正予算等・・・②		641	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		3,841	3,200	3,050	3,050
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
			特定財源名称 (H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0.28	0.06/0.31	0.06/0.31	/	
		概算人件費・・・④		1,100	1,255	1,255		
		総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		4,941	4,455	4,305		
執行状況	執行額・・・⑥		3,841	2,853				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	89.2%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		担い手農家農地集積率	%	19.6/30	22.7/30	/30	30	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		農地集積面積	ha	40.2/20	28.7/20	/20	20	
		単位あたりコスト		95.5	99.4			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	農地の荒廃化防止において地域における担い手農家への期待は大きく、農地を守っていくために必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	新規の6年間以上の利用権設定のみ対象とし、助成額も10a当たり10,000円、助成上減額500,000円としており、効率性のある妥当な支援である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	担い手農家の経営規模の拡大を支援することにより、更に農地集積を加速化させ農地の荒廃化を防止するために有効な支援である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	過疎高齢化により農地保全に対する担い手農家への期待は高く、耕作放棄地を増やさないためにも担い手等への農地集積は重要である。 担い手農家の農地集積に対する支援により地域農業の保全が図られる。	
	今後の課題及び方向性	担い手も高齢化している中、集落組織等の担い手登録や育成、法人化の推進により、担い手の維持確保も重要となってくる。 本事業は、担い手の規模拡大を後押しする事業として確実に成果をあげているが、今後は利用権設定増加分を支援し、意欲のある担い手を育成する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・利用権設定の増加分のみ補助する制度に見直す。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 <ul style="list-style-type: none"> ・新規利用権設定に対して支援していたが、平成31年度からは利用権設定の1年間の増加分のみ支援し、意欲のある担い手を育成する。 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	新規就農総合支援事業 (210445)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成7(1995)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	担い手養成実践農場整備支援事業実施要領 他		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	過疎・高齢化で農業従事者が減少する中、農業後継者・新たな農業者・中核的担い手の確保・育成を図る。 あわせて、若者への就農意欲の喚起と新規就農者の定着の促進により、農業就業者数の増加及び農業就業者の若返りを図る。 [平成28年度から、担い手養成実践農場整備支援事業と新規就農支援資金償還助成事業とを統合]						
	対象者	新規就農者 他	対象者数	19	一人当たりコスト	2,049.21		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 新規就農者、新規就農者後見人ほか						
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・農業研修農地を設定し、その農地で最大2年間農業研修体験を行うため、指導者や後見人を設置するとともに農機具の借上げなど、研修に必要な条件整備を支援する。 ・就農研修終了後5年後においても本市で就農し営農継続している場合、府就農研修資金償還に係る経費を支援する。 ・就農時の年齢が45歳未満の独立・自営就農者に対して、経営開始から最大5年間、就農給付金を支給する。 						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		担い手養成実践農場整備支援事業(指導者・後見人設置、機械整備、農地整備)			600	
"		新規就農支援資金(研修資金)償還助成事業			960			
"		新規就農総合支援事業(就農給付金支給)			26,250			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		44,798	34,160	33,310	27,610	
		補正予算等・・・②		△ 15,800	△ 1,100	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		1,749	230	0	1,430
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		27,249	32,830	32,030	26,180
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	1,280	1,580
	特定財源名称 (H29実績)		新規就農総合支援事業		27,030	府補助金	26 頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.36/0.51	0.6/0.43	0.6/0.43	/		
	概算人件費・・・④		4,155	5,875	5,875			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			33,153	38,935	39,185			
執行状況	執行額・・・⑥		26,950	27,810				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		92.9%	84.1%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		新規就農者の営農継続者数	人	20/30	24/30	/30	30	
		青年就農給付金新規受給者数	人	2/5	5/5	/5	5	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		研修農場の設置	箇所	5/3	1/3	/3	3	
		単位あたりコスト		5,390.0	27,810.0			
		研修資金償還助成対象者数	人	3/3	2/2	/2	0	
単位あたりコスト		8,983.3	13,905.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	農業就業者数人口の増加と農業就業者の若返りを図るために必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	新規就農者・青年就農者を支援するのに、コスト的に妥当なものであり、就農者の生活支援として効率ある支援である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	新規就農者・青年就農者を支援することで、今後の本市の農業を担う者を増やし育てるため有効な支援である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	3事業とも、新規就農の促進と農業者の定着に向けて有効な施策である。		
今後の課題及び方向性	過疎・高齢化で農業従事者が減少する中、農業後継者・新たな農業者・中核的担い手の確保・育成を図るため、本事業は継続すべき事業である。			
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	既就農者に対する支援事業に併せて、1名の新規就農支援を実施する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	制度資金利子補給事業 (210450)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	福知山市地域農業担い手農業近代化資金利子補給金交付要綱		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	意欲を持って農業を営む者に対し、長期・低利の資金を融資し、効率的かつ安定的な農業経営の確立を支援することで、農業後継者の確保・育成を図る。						
	対象者	認定農業者数	対象者数	173	一人当たりコスト	9.50		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 農業近代化資金等利用者						
	事業概要	機械導入等、農業近代化資金等の制度資金を活用した場合、制度資金利用から5年間、利子補給の助成を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		農業近代化資金利子補給			129	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		568	364	182	40	
		補正予算等・・・②		△ 246	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		322	364	182	40
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
	特定財源名称 (H29実績)					頁		
						頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0	0.16/0	0.16/0	/		
	概算人件費・・・④		640	1,280	1,280			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			962	1,644	1,462			
執行状況	執行額・・・⑥		240	129				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		74.5%	35.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		資金の新規借入金額	千円	0/25,000	0/25,000	/0	0	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H27	H29	H30	最終目標	
		資金の新規借入人数	人	0/8	0/8	/0	0	
		単位あたりコスト		0.0	0.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	利子補給による、効果的・安定的な経営を推進するためにも必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	借入利子のうち、府1.25%、市が残りを負担しており、省力化・効果的な農業を支援するためにも行政支援は必要である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	意欲を持ち、効率化・経営拡大を図る農家を支援する施策であり、地域農業者の育成の観点から有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成28年度に続き平成29年度も新規借入者は無く、目標達成は極めて厳しい状況である。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度以降は、継続分のみで新規分の受付は終了となる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	要綱改正により新規申請を廃止し、平成29年度以前の融資に対する利子補給のみ継続する。(既承認分のみ継続支援する。)	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農地中間管理事業 (210460)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	172・174	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	農地中間管理事業の推進に関する法律		
	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速する。						
	対象者	農家基本台帳農家数	対象者数	6,681	一人当たりコスト	1.40		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 農地を中間管理機構に貸付けた者・地域						
	事業概要	農地中間管理機構に農地を貸し付けた、地域及び個人へ助成を行う。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		需用費		事務用消耗品費			55	
役務費		郵送料			103			
委託料		地域の農地集積を中心となって行う仕掛け人への委託料			200			
使用料及び賃借料		複写機使用料			68			
負担金補助及び交付金		農地中間管理事業交付金を地域や土地所有者に交付			3,015			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		41,566	15,838	5,333	5,334	
		補正予算等・・・②		△ 37,000	△ 12,000	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		0	0	0	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		4,566	3,838	5,333	5,334	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)		農地中間管理事業		3,014	府補助金	26 頁
			農地中間管理事業		426	受託事業収入	48 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.72/0.40	0.60/0.28	0.60/0.28	/	
概算人件費・・・④		6,760	5,500	5,500				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			11,326	9,338	10,833			
執行状況	執行額・・・⑥			3,656	3,441			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			80.1%	89.7%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		機構への農地集積面積	ha	28/100	52/100	/100	年100ha集積	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		地域集積協力金	地域	3/5	7/5	/5	5	
			単位あたりコスト	1,218.7	491.6			
集積仕掛け人	人	3/3	2/3	/3	3			
	単位あたりコスト	1,218.7	1,720.5					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	農業者の高齢化・耕作放棄地の拡大が進む中で、地域農業を支える担い手に農地を集積・集約し、効率的で安定した農業を行う必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	利用権設定に必要な書類の作成事務に関して、市と農地中間管理機構で役割分担をすることで事務の効率化をはかっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	成果目標は、京都府の年間1,000haの農地集積目標にもとづき、福知山市は毎年100haの農地集積を目指すものとした。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	農地中間管理機構による農地集積は進んでいるが、一年間で100haの農地集積には届いていないのが現状である。	
	今後の課題及び方向性	協力の単価が下がっており、平成31年度以降は制度改革も見込まれる中でさらなる農地集積をいかにすすめていくのが課題である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	(社)京都府農業会議委託事務であり、適正な事務執行を推進する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農地活用支援事業			210461	担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成29(2017)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費			決算付属資料	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	地域農地活用支援事業等実施要領			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	移住の促進及び地域の活性化を図るため、移住促進特別区域において、農地を活用することを支援する。							
	対象者	移住特区への移住者	対象者数	5		一人当たりコスト	28.00		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	移住促進特別区域において、移住者の営農活動や耕作放棄地の再生作業を支援する。 ※H30年度は、市内全域において荒廃農地等を再生・利用する取組に対する支援を予算化している。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		負担金補助及び交付金		営農指導者設置支援、耕作放棄地再生利用事業補助金			0		
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	380	2,100	1,400		
		補正予算等・・・②		0	△ 240	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
		財源内訳	一般財源		0	20	0	0	
			国支出金		0	0	1,500	0	
			府支出金		0	120	600	1,400	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	地域農地活用支援事業		0	0	0	府補助	頁
							頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0/0	0/0	0.15/0	/			
	概算人件費・・・④		0	0	1,200				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	140	3,300				
執行状況	執行額・・・⑥		0	0					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		#DIV/0!	0.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		移住特区への移住者数	人	/	5/10	/			
		荒廃農地(A分類)面積	ha	/	34/30	/30	30		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		荒廃農地再生面積	a	/	0/70	/300	300		
		単位あたりコスト		0.0	0.0				
営農指導者設置数	個	/	0/1	0/0					
単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	過疎・高齢化が深刻な農村において移住者を積極的に受け入れ、農地を活用することは重要性が高く、行政が取り組む必要がある。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	通常の農機具では再生できない耕作放棄地を再生するに当たり、最低限の作業費用をみており、営農指導設置費用についても、他制度との整合性を図っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	農村への移住を促進する取組においては、耕作放棄地の再生から始まるよりも、早期に営農に取り組める制度が求められる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	移住促進特別区域における営農支援、農地再生作業支援については相談等も特になく、事業実施には至らなかった。 ※H29年度は地域農業再生協議会として実施した「耕作放棄地再生利用交付金事業」で628aの荒廃農地が再生された。	
	今後の課題及び方向性	事業内容を見直し、平成30年度からは、地域を問わない耕作放棄地再生補助事業として再編する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・H30から事業主体が変更となり、かつH29実施の営農指導者設置支援は行わないとのことであるが、H30の実施状況を見て(場合によってはH31も)事業の存廃そのものを検討すること ・アドバイザーに関する補助(～H29)から内容を大幅に変更しているので調書も変更を。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H30年度から事業内容を全く見直し、耕作放棄地復旧作業を経費対象とした交付金事業としている。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	林業の担い手支援事業			210463	担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成6(1994)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	180	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	森林管理、森林整備の主要な事業体(森林組合など)の作業員を安定的に確保・雇用するため、新規就労者に対する助成及び、労働環境改善に対する経費、並びに作業員の退職金掛金の一部を助成する。						
	対象者	林業労働者	対象者数	27	一人当たりコスト	180.78		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山地方森林組合、伊東木材、(財)京都府林業労働支援センター						
	事業概要	森林組合、林業事業体などに対して、労働環境改善として健康診断や振動病健診などに要する経費の一部を支援する。 また、林業労働者の退職金助成として、国及び府の制度を活用し支援する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		担い手育成補助(新規就労者、労働環境改善等への支援)			558	
"		林業労働者新共済事業(退職金助成)			1,356			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H30要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,135	3,801	3,407	2,855	
		補正予算・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		1,135	2,203	2,056	1,946	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	1,598	1,351	909	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)	緑の担い手育成事業			361	府補助金	26 頁
		林業労働者新共済事業			172	府補助金	26 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.08/0	0.11/0.08	0.11/0.08	/	
		概算人件費・・・④		640	1,080	1,080		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,775	4,881	4,487			
執行状況	執行額・・・⑥		561	1,914				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		49.4%	50.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		森林整備面積(市全体)	ha	326 / 500	(集計未だ) / 521	/ 544	587	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		対象作業員数	人	27 / 43	25 / 41	/ 41	41	
		単位あたりコスト		20.8	76.6			
		新規就労者	人	2 / 3	2 / 2	/ 2	2	
	単位あたりコスト		280.5	957.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・森林整備を推進する上で必要な林業の担い手の確保のため必要な事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・経費の一部を支援しており、コスト等妥当である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・市全体の間伐面積は市以外の計画によるものが大きく影響するため、成果目標については検討が必要である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度においては2人の雇用があったものの、それを上回る退職者があったことで、人員総数は減少となり、計画していた森林整備面積の森林施業は行えなかった。	
	今後の課題及び方向性	成果実績としている市全体の森林整備を進めるため、林業の担い手の新規採用・離職抑制のための対策を関係事業者等と継続して講じて行く必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業名と内容にかい離があるので改善が必要 ・担い手を本当に増やす必要があるのか。何人を増やす必要があるのかの具体的なターゲットの設定 ・アウトプットの設定が雑 ・林業の担い手確保への具体的なアプローチは(PR含む)? ・森林整備をしていく上で担い手を確保していくことは必要不可欠なので、本市のみならず、府を含めた関係機関との協議・連携をすすめてもらいたい(すぐには難しいと思うので、継続した取り組みを) 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>□ 廃止/休止</p> <p>□ 他事業と統合し組替</p> <p>□ 予算縮減を伴う見直し</p> <p>□ 予算増減のない見直し</p> <p>□ 予算拡充を伴う見直し</p> <p>☑ 事業の見直しなし</p>	<p>内 容</p> <p>京都府と連携し、森林組合や林業事業者の新規就労者や林業労働者が安全で安心して働き続けられる環境づくりを支援する</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p>□ 維持 □ 組替</p> <p>□ 縮減 □ 廃止/休止</p> <p>□ 拡充</p>	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	福知山市農村女性活動支援事業 (210562)			担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成14(2002)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄	
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-	
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	農村女性のネットワーク化を図り、農村女性の社会参画を促進し、優れた能力を発揮すべく活動を行っている福知山市農村女性協議会の活動強化と組織の自立を目指す支援を行うことで、潜在化している女性の能力を活用し、農業経営の発展、農村地域の振興・活性化へつなげる。					
	対象者	福知山市農村女性協議会	対象者数	100	一人当たりコスト	11.75	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 福知山市農村女性協議会					
	事業概要	情報交流研鑽を図るための郷土料理研修会や農業関連施設等の先進地視察など、また、活動誌の発行や郷土料理集の発刊、「広報ふくちやま」記事連載などの活動に対し、補助金を交付する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		負担金補助及び交付金		福知山市農村女性協議会の活動支援			135
関連事業							
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算…①		135	135	135	0
		補正予算等…②		0	0	0	
		繰越し等…③		0	0	0	
	財源内訳	一般財源		135	135	135	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称 (H29実績)					頁
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.21/0	0.13/0	0.13/0	/
概算人件費…④		1,680	1,040	1,040			
総事業費(①+②+③+④)…⑤			1,815	1,175	1,175		
執行状況	執行額…⑥			135	135		
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			100.0%	100.0%		
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		活動回数	回	18/10	24/10	/10	10
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		活動参加人員	人	319/250	395/100	/100	100
		単位あたりコスト		0.4	0.3		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	農村地域のリーダーとして活躍する力をつけるため、市内各地で活動する農村女性のグループである本協議会を支援する意義は大きい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	自主的に運営されている団体であるが、利益を得る活動ではないため、補助金の支出は必要である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農地を守り、農村を振興するために女性の参画は必要不可欠であり、地域のリーダーとして活躍する人材を育てる本協議会の役割は大きい。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	会員の高齢化等による人数減が課題であったが、研修会等を会員外から公募して開催するなどして課題解決を図られている。また、平成28年にはこれまでの活動の集大成とも言える郷土料理集を発刊され、活動の裾野をさらに広げられていることに加え、「広報ふくちやま」での料理コーナーを担当するなど、積極的に活動を展開されており、今後も目的達成に向けての活動が期待される。	
	今後の課題及び方向性	現役員の後継者の育成が課題である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H31年度から210217農業生産組織等指導強化事業に統合	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	ふくちの農場づくり事業			210566	担当課	農林業振興課	
	開始年度	平成25(2013)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	ふくちの農場づくり集落営農組織育成事業実施要領		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域農業の維持、発展のため、担い手への農地集積や共同利用機械の整備など京力農場プランの実現に向けた取り組みを支援する。また、集落営農組織の育成強化のため、集落営農の法人化を支援する。						
	対象者	集落営農組織等	対象者数	9	一人当たりコスト	666.67		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 農事組合法人遷喬ふあーむ 他8団体						
	事業概要	農業用機械導入に係る経費の一部を支援する。また、集落営農の法人化に係る経費を支援する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		農業用機(トラクター、田植機、コンバイン等)の導入補助			3,956	
"		法人化支援補助(半田営農株式会社)の設立)			400			
関連事業								
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①		11,700	4,800	2,800	0	
		補正予算等...②		△ 3,966	0	0		
		繰越し等...③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		774	2,000	1,000	0
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		6,960	2,800	1,800	0
			地方債		0	0	0	0
			その他特財		0	0	0	0
			特定財源名称 (H29実績)	ふくちの農場づくり事業(みらい戦略)		1,978	府補助金	26
		集落営農法人化支援事業		400	府補助金	24	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.14/0	0.15/0	0.15/0	/	
概算人件費...④		1,120	1,200	1,200				
総事業費(①+②+③+④)...⑤			8,854	6,000	4,000			
執行状況	執行額...⑥		6,854	4,356				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		88.6%	90.8%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		導入機械の台数	台	10/10	9/10	/10	10	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		助成組織数	組織	6/8	9/8	/8	8	
		単位あたりコスト		1,142.3	484.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	集落営農組織の存続、強化のためには、農業用機械の導入に対する支援が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	補助率は同類の他事業と比較して妥当な水準である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	導入機械の利用状況や組織の経営内容を把握している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	水稲をはじめ土地利用型作物の栽培には大型機械が必須であり、これを支援することは、集落営農組織の育成強化に有効である。	
	今後の課題及び方向性	農業機械の購入は、営農組織の大きな負担になっている。高性能機械の導入を支援することにより、生産性の向上と組織の経営改善が期待できる。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、府の同様の補助事業でこぼれる生産法人等を支援するための機械導入補助だったと思うが、その事業目的は概ね達成したと言えるのではないか → 国・府の制度の積極活用で十分 ・国府補助のスキ間を埋めるために考案された補助。予算規模が縮小してきた今、担当課としては一旦廃止を模索中。 ・他事業の国、府補助で代替可能ということなので、そちらをメインに本事業はH30担当課による要望廃止を視野に。 ・今後、更新のための本事業となりかねないので、制度の見直しを 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>国・府の補助制度活用により、H31年度から市単独事業である本事業については廃止する予定としている。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地区推進協議会体制強化事業 (210567)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	新たな営農システムを構築するため、地区(営農)推進協議会(農業委員、農区長等)を中心とした営農体制に対し支援をする。 また、農業者、農業団体が主体的に米の需給調整を円滑に進めるよう地区(営農)推進協議会(農業委員、農区長等)が中心となり実施する水稲作付面積の配分調整とあわせ農地流動化・農地保全等営農活動に対し支援する。						
	対象者	地区(営農)推進協議会	対象者数	21	一人当たりコスト	163.81		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 地区(営農)推進協議会						
	事業概要	地区(営農)推進協議会が行う下記活動に対し支援を行う。 (1)水稲作付面積の配分調整に関すること (2)農地流動化に関する調整斡旋 (3)農地保全に関する取組 (4)地区推進協議会内の営農推進に関すること						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		負担金補助及び交付金		地区(営農)推進協議会の水田面積に応じて助成			2,226	
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		2,240	2,240	2,226	2,226	
		補正予算等・・・②		0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0		
		財源内訳	一般財源		2,240	2,240	2,226	2,226
			国支出金		0	0	0	0
			府支出金		0	0	0	0
			地方債		0	0	0	0
	その他特財		0	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)						頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0	0.15/0	0.15/0	/	
		概算人件費・・・④		1,200	1,200	1,200		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,440	3,440	3,426			
執行状況	執行額・・・⑥		2,229	2,226				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.5%	99.4%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		担い手農家農地集積率	%	19.6/30.0	22.7/30.0	/30.0	30.0%	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		制度利用協議会数	団体	21/21	21/21	/21	21	
		単位あたりコスト		106.1	106.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	協議会の必要性は高いが、補助金ありきの活動になる傾向があるため、目的、目標をもった取り組みが求められる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	△	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	自主的な取り組みを進めるためには、使途に制約のある補助金だけでなく、独自の運営資金を確保する意識づくりが必要である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	目標設定が必要。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	平成29年度においては、水稲作付配分面積以内の水稲作付けとなるよう配分面積の調整を行った。(H29生産調整は達成)	
	今後の課題及び方向性	平成29年度で国による水稲生産数量の配分が終了し、平成30年度から生産者自らが生産量を調整することになるため、事業内容の検討を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 定額補助を止め、補助対象となる活動経費への補助(1/2)とする。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	農業振興推進事業 (210569)			担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 農業振興費	決算附属資料	174	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-		
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	地域において農業政策の検討と円滑な推進を図る。						
	対象者	農区長	対象者数	248	一人当たりコスト	25.75		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	農業政策の検討と円滑な推進を図るため、市内の各農区長(248名)に対して報償費を支出する。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		報償費		農区長248名に対する報償費			5,129	
需用費		農区長248名に対する活動消耗品(ボールペン)			225			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算...①		5,706	5,706	5,412	5,169	
		補正予算等...②		0	△ 121	0		
		繰越し等...③		0	0	0		
	財源内訳	一般財源		5,706	5,585	5,412	5,169	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.1/0	0.1/0	0.1/0	/	
概算人件費...④		800	800	800				
総事業費(①+②+③+④)...⑤			6,506	6,385	6,212			
執行状況	執行額...⑥		5,386	5,354				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.4%	95.9%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		活動に協力した農区長数	人	248/248	248/248	/248	248	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		農区長会開催数	回	3/3	3/3	/3	3	
		単位あたりコスト		1,795.3	1,784.7			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	地域において農業政策の検討と円滑な推進を図るために、地域の農区長の協力を得ることが必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	農区長の協力に対して適切な報償費を支払うこととしている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	農区長会の開催を通じて、各農区長に効率的に協力依頼や情報発信ができています。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地域の農区長に効率的に協力依頼や情報発信するために、計画通り年間3回の農区長会を開催することができている。	
	今後の課題及び方向性	福知山市の農業政策の検討と円滑な推進を図るために地域の農区長の協力が不可欠であるため、継続して事業を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 農区長委嘱事務の見直しにより、農区長の負担軽減と事業費縮減を図る。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	家畜市場運営事業			210606	担当課	農林業振興課			
	開始年度	昭和51(1976)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	荻野 幹雄		
	歳出費目	款) 農林業費	項) 農業費	目) 畜産業費			決算附属資料	176	頁	
	施策の大綱	農林水産業の振興				関連計画等	-			
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める				根拠法令等	家畜取引法・福知山市営家畜市場条例			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	仔牛・成牛の購買の場とし畜産振興に資する。								
	対象者	産犢農家・肥育農家		対象者数	17		一人当たりコスト	256.47		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 アムス・セキュリティサービス株式会社ほか								
	事業概要	産犢農家(仔牛生産者)・肥育農家(成牛生産者)の牛の購買施設								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費	
		賃金		臨時職員の雇用					84	
需用費		消耗品費4・燃料費11・光熱水費455、修繕料471					941			
役務費		電話料55、手数料103、施設保険料19					177			
委託料		機械警備70、消防設備等点検27、家畜市場運営26					123			
関連事業										
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		1,700	1,720	1,189	1,827			
		補正予算等・・・②		0	0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0	0			
	財源内訳	一般財源		635	531	0	638			
		国支出金		0	0	0	0			
		府支出金		0	0	0	0			
		地方債		0	0	0	0			
		その他特財		1,065	1,189	1,189	1,189			
		特定財源名称 (H29実績)	家畜市場使用料			1,185	使用料	10 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.33 / 0	0.33/0	0.33 / 0	/				
	概算人件費・・・④		2,640	2,640	2,640					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			4,340	4,360	3,829					
執行状況	執行額・・・⑥			1,504	1,325					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			88.5%	77.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		市営家畜市場取引実績(年間)	頭	0	0	0	0			
		中丹家畜市場取引実績(年間)	頭	515/590	549/590	/600	600			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		市営家畜市場入場頭数(年間)	頭	0	0	0	0			
		単位あたりコスト		0.0	0.0					
中丹家畜市場入場頭数(年間)	頭	516/590	549/590	/600	600					
単位あたりコスト		2.9	2.4							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	京都府唯一の市営家畜市場、中丹家畜市場として、近隣地域の畜産市場を担っている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	中丹家畜市場の開催者より施設使用料の徴収を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	中丹家畜市場として、年間500頭前後の仔牛の入場あり、市場が開催されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	中丹家畜市場の開催により本市をはじめ、近隣の産読農家(仔牛生産者)の市場となっている。		
	今後の課題及び方向性	市営家畜市場については、開場は行っているが、肥育農家(成牛生産者)から入場は無い状況である。中丹家畜市場については、産読農家(仔牛生産者)からの入場があり一定の取引が成立している。今後については、市営家畜市場の開場について、関係機関と協議を進める必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場(市営・中丹)の将来見通しをどのように立てていくか、「利用者があるから」というだけでなく、施策のなかでの位置づけと目標が不可欠 仔牛市場と市内産読農家の振興とをどう結びつけていくか 施設のあり方について、いくつかのケースでシミュレーションを行い、評価分析を行うこと H29に廃止を起案したが保留となった。公設の市場は全国で本市のみ。JAの市のみにかしている。その賃料でpayする維持費予算。市が立つことによる経済効果も効果も知れている 肉のまちとしてPRしていくことと、家畜市場を閉鎖することの話を別に分け、議論をしていくこと。 		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし 	<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>平成30年度から全農からの使用料の範囲で事業実施と変更しており、平成31年度も同様の扱いとする。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充 	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	緑のオーナー事業			230305	担当課	農林業振興課		
	開始年度	平成6(1994)	終了予定年度	平成35(2023)	作成責任者	荻野 幹雄			
	歳出費目	款) 農林業費	項) 林業費	目) 林業振興費	決算附属資料	180	頁		
	施策の大綱	農林水産業の振興			関連計画等	-			
	施策名	担い手の育成、経営の効率化等により生産力を高める			根拠法令等	分収林特別措置法			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市民参加による森づくりを推進するため、大江町北原の市有林10.4ha(おもいで森)を対象とした分収事業を行っている。 平成6年度に公募による緑のオーナー98人と契約締結し、平成35年度末には入札により立木を売却し、利益を緑のオーナーと按分する。							
	対象者	緑のオーナー	対象者数	97	一人当たりコスト	5.37			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	緑のオーナーに対して、対象森林となっている「おもいで森」の現状報告・情報提供を行った。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		情報誌		情報誌郵送			6		
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		41	41	41	0		
		補正予算・・・②		0	0	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
		財源内訳	一般財源		0	0	0	0	
			国支出金		0	0	0	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		0	0	0	0	
			その他特財		41	41	41	41	
	特定財源名称 (H29実績)		緑のオーナー事業基金繰入			6	基金繰入金	36 頁	
								頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.06/0	0.06/0	/			
	概算人件費・・・④		400	480	480				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			441	521	521				
執行状況	執行額・・・⑥		7	6					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		17.1%	14.6%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		オーナーへの情報発信	人	98/98	98/98	/98	98		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H29	最終目標		
		情報誌送付回数	人	1 / 3	1 / 3	/ 3	3		
		単位あたりコスト		7.0	6.0				
				/	/	/			
単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・平成6年に市民等に呼びかけ開始した事業で、契約者を対象に事業を進めている。 ・契約内容から本市が実施する以外にない。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	△	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・平成6年に徴収した原資を基金化して事業を展開しており、これ以上の契約者負担は求められない。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果指標の設定が困難。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業の目的は、平成35年度末で「おもいで森」の立木を入札により売却し、その売却益を緑のオーナーと按分するものであり、毎年の成果実績の設定は困難である。	
	今後の課題及び方向性	過去にはオーナー交流会を実施してきたが、近年は5年に1回程度にとどめている。今後も継続して森林の情報をお知らせし、平成35年度の入札へつなげていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・立木売却の推定価格(時価)を算定し、期間満了に備えること ・オーナーの所在及び権利確認を行うこと ・基金残高は減らさないよう留意		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<ul style="list-style-type: none"> ・必要最小限の経費で事業を実施する ・H31新規「市営林管理事業」に統合 	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		